

2021年度第2四半期 決算説明資料

2021年10月28日
関西電力株式会社



資料 目次

■ 2021年度第2四半期決算の概要		■ 参考資料	
・決算のポイント	----- 1	・個別収支比較表（関西電力）	----- 12
・連結決算の概要	----- 2	・個別収支比較表（関西電力送配電）	----- 13
■ 2021年度第2四半期決算の実績		・小売販売電力量の状況	----- 14
・主要データ	----- 3	・連結キャッシュ・フローの増減	----- 15
・連結損益計算書	----- 4	・セグメント別業績見通し	----- 16
・セグメント別決算概要	----- 5	・有利子負債の状況（連結）	----- 17
・セグメント実績（対前年同期比較）	----- 6	・需給実績（送電端）	----- 18
・連結貸借対照表	----- 10	・修繕費、減価償却費の前年同期比較	----- 19
■ 2021年度 業績予想		・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 20
・2021年度 業績予想（対前年度実績）	----- 11	・再生可能エネルギー固定価格買取制度	----- 21
		・当社グループの内訳	----- 22
		・ガス事業の概要	----- 23
		・国際事業の概要	----- 24
		・送配電事業の概要	----- 25
		・情報通信事業の概要	----- 26
		・生活・ビジネスソリューション事業の概要	----- 27
		・関西電力グループ「ゼロカーボン2050」	----- 28
		・当社の電源構成（電源別需給実績）	----- 30
		・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	----- 31
		・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	----- 32
		・デジタル化の加速に向けた取組み	----- 33
		・関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)	----- 34
		・決算関係データ集	----- 38

決算のポイント

1

<2021年度第2四半期決算>

- 連結決算：**減収・減益**
- 収入について、他社販売電力料は増加したが、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入は減少。また、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などにより、**減収**
- 費用について、為替・燃料価格の影響などにより増加したが、徹底した経営効率化に努めたこと、原子力利用率の上昇により減少。また、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などにより、**経常費用は減少**
- 費用の減少を上回る収入の減少となり、**減益**
- 今後の電力需要や為替・燃料価格の動向などの不確定要素はあるものの、引き続き、**中期経営計画に掲げた諸改革に取り組み、利益水準の確保に努める**

<2021年度中間配当>

- 2021年度の**中間配当**は、配当予想のとおり、**1株あたり25円**とした

<2021年度業績予想・配当予想>

- **業績予想および配当予想は変更していない**

- 決算のポイントについて、ご説明いたします。
- 2021年度第2四半期決算は、減収・減益となりました。
- 収入・費用については、記載のとおりですが、他社販売電力料の増加、原子力利用率の上昇、効率化による諸経費・修繕費の減があったものの、為替・燃料価格の影響や小売販売電力量の減少等があり、減益の決算となりました。
- 今後の電力需要や為替・燃料価格の動向などの不確定要素はあるものの、引き続き、中期経営計画に掲げた諸改革に取り組み、利益水準の確保に努めます。
- 2021年度の中間配当につきましては、配当予想のとおり1株あたり25円としました。
- 2021年度の業績予想・配当予想につきましては、変更しておりません。

連結決算の概要

2

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	増減率
売上高	15,027	12,588	△2,439 [※]	△16.2%
営業利益	1,495	1,111	△383	△25.7%
経常利益	1,543	1,270	△273	△17.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,104	931	△172	△15.6%

※ 収益認識会計基準適用による影響 △2,755

(単位：億円)	2021/3末	2021/9末	増減
有利子負債	44,716	46,570	+1,854
自己資本比率	20.9%	20.6%	△0.3%

- 連結決算の概要について、ご説明いたします。
- 連結売上高につきましては、他社販売電力料は増加しましたが、小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことや、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などから、前年同期に比べて2,439億円減少し、1兆2,588億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、為替・燃料価格の影響などにより増加しましたが、徹底した経営効率化に努めたこと、原子力利用率が上昇したこと、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などから、前年同期に比べて減少しました。
- この結果、連結経常利益は前年同期に比べて273億円減少し、1,270億円となりました。
また、連結四半期純利益は前年同期に比べて172億円減少し、931億円となりました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,854億円増加し、4兆6,570億円、自己資本比率は0.3%低下し、20.6%となりました。

主要データ

3

主要データ	2020-2Q	2021-2Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ^{※1,2} (小売、他社 計)	596 (91.5)	589 (98.9)	△7
小売販売電力量	513 (89.0)	488 (95.3)	△24
電灯	161 (97.7)	146 (90.3)	△16
電力	351 (85.6)	343 (97.6)	△9
他社販売電力量	84	101	+17
エリア需要 (億kWh)	651	657	+6
ガス販売量 (万t)	67	62	△5
原子力利用率 (%)	43.3	59.8	+16.5
出水率 (%)	99.9	113.9	+14.0
全日本原油CIF価格 (\$/b)	36.5	70.3	+33.8
為替レート (インターバンク) (円/\$)	107	109	+2

※1. () 内の数値は対前年同期比の%
 ※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

費用への影響額 (単位: 億円)	2020-2Q	2021-2Q
原子力利用率: 1%	13	13
出水率: 1%	5	6
全日本原油CIF価格: 1 \$/b	14	12
為替レート (インターバンク) : 1円/\$	16	17

・左記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
 ・左記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。

- 主要データについて、ご説明いたします。
- 小売販売電力量につきましては、競争激化の影響や、8,9月の気温が前年より低く推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べて24億kWh減少し、488億kWhとなりました。
- 他社販売電力量につきましては、前年同期に比べて17億kWh増加し、101億kWhとなりました。
- その結果、総販売電力量は、前年同期に比べて7億kWh減少し、589億kWhとなりました。
- エリア需要につきましては、前年同期に比べて6億kWh増加し、657億kWhとなりました。
- ガス販売量につきましては、前年同期に比べて5万t減少し、62万tとなりました。
- 原子力利用率につきましては、前年同期に比べて16.5%上昇し、59.8%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて14.0%高い、113.9%となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり33.8ドル上昇し、70.3ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて2円円安の1ドル109円となりました。

連結損益計算書

4

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)	15,217 (15,027)	12,894 (12,588)	△2,323 (△2,439)	・関西電力における外販売上高 △2,562 ・関西電力送配電における外販売上高 +145
電気事業営業収益	11,836	9,419	△2,416	・連結子会社における外販売上高 +17 ・附帯事業における外販売上高 △39
その他事業営業収益	3,191	3,169	△22	
営業外収益	189	305	+115	
経常費用合計	13,673	11,624	△2,049	・連結子会社における費用 +11 ・附帯事業における費用 +89
電気事業営業費用	10,831	8,675	△2,156	
その他事業営業費用	2,701	2,802	+101	
営業外費用	141	146	+5	
経常利益	1,543	1,270	△273	
濁水準備金引当又は取崩し	△4	-	+4	
法人税等	442	330	△111	
四半期純利益 [※]	1,104	931	△172	
包括利益	1,178	425	△752	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、電灯電力料収入が減少したことなどにより電気事業営業収益が減少したことに加え、ガス事業の売上高が減少したことなどによりその他事業営業収益も減少したことなどから、前年同期に比べて2,323億円減少し、1兆2,894億円となりました。
- 経常費用につきましては、ガス事業にかかる費用が増加したことなどによりその他事業営業費用が増加したものの、購入電力料が減少したことなどにより電気事業営業費用が減少したことなどから、前年同期に比べて2,049億円減少し、1兆1,624億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期に比べて273億円減少し、1,270億円となりました。

セグメント別決算概要									
(単位：億円)	2020-2Q			2021-2Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	12,738	11,939	934	10,339	9,244	740	△2,399	△2,694	△194
送配電事業	4,385	1,487	320	4,380	1,633	137	△4	+145	△182
情報通信事業	1,392	1,084	213	1,334	1,034	212	△57	△50	△1
生活・ビジネスソリューション事業	746	516	60	888	676	89	+141	+160	+28
合計	19,262	15,027	1,529	16,942	12,588	1,180	△2,320	△2,439	△349
調整額	△4,235	-	13	△4,353	-	89	△118	-	+76
連結ベース	15,027	15,027	1,543	12,588	12,588	1,270	△2,439	△2,439	△273

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度第2四半期実績は組み替えて表示している。

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- エネルギー事業は194億円の減益、送配電事業は182億円の減益、情報通信事業は1億円の減益となりました。
- 生活・ビジネスソリューション事業は28億円の増益となりました。
- 連結調整を加えた結果、連結ベースでは、273億円の減益となりました。

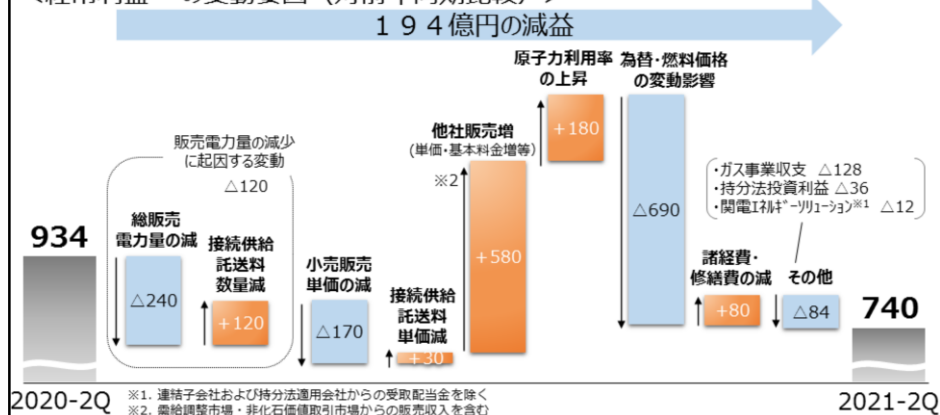
セグメント実績：エネルギー事業

6

<決算実績>

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減
売上高	12,738	10,339	△2,399
外売上高	11,939	9,244	△2,694
経常利益※1	934	740	△194

<経常利益※1の変動要因（対前年同期比較）>



○エネルギー事業の業績について、ご説明いたします。

○外売上高につきましては、他社販売電力量が増加したものの、小売販売電力量が減少したことや、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更などから、前年同期に比べて2,694億円減少し、9,244億円となりました。

○経常利益につきましては、他社販売の増加や原子力利用率の上昇などがあったものの、為替・燃料価格の影響や総販売電力量の減少などから、前年同期に比べて194億円減少し、740億円となりました。

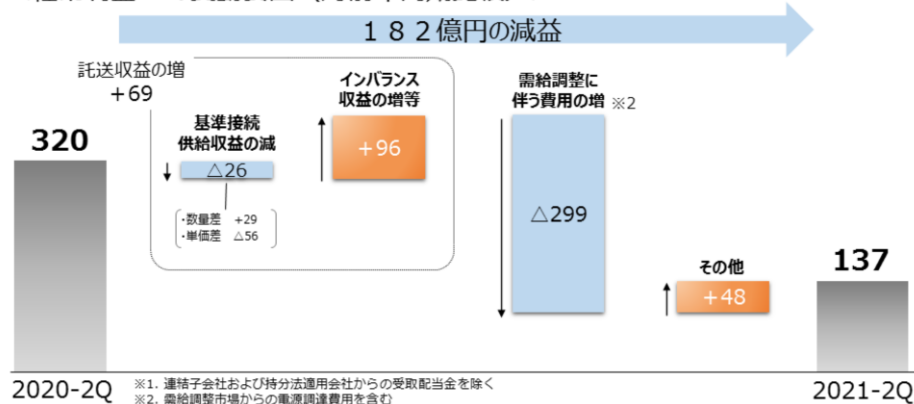
セグメント実績：送配電事業

7

<決算実績>

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減
売上高	4,385	4,380	△4
外販売上高	1,487	1,633	+145
経常利益※1	320	137	△182

<経常利益※1の変動要因（対前年同期比較）>



○送配電事業の業績について、ご説明いたします。

○外販売上高につきましては、地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、前年同期に比べて145億円増加し、1,633億円となりました。

○経常利益につきましては、需給調整に伴う費用が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べて182億円減少し、137億円となりました。

セグメント実績：情報通信事業

8

<決算実績>

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減
売上高	1,392	1,334	△57
外販売上高	1,084	1,034	△50
経常利益※	213	212	△1
(再掲) オペーシ※	(218)	(216)	(△2)

<増減説明>

売上高	新型コロナウイルス感染拡大を契機とした固定回線ニーズの高まりによりFTTHの回線数が増加しており、eo電気についても堅調に加入者数が増加
外販売上高	一方で収益認識基準による影響や新プラン投入によるMVNOの料金改定などにより減収
経常利益※	経営効率化などによる諸経費の減や売上原価の減があったものの、購入電力料単価の上昇などにより減益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

- 情報通信事業の業績について、ご説明いたします。
- 外販売上高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした固定回線ニーズの高まりにより、FTTHの回線数が増加しており、eo電気についても堅調に加入者数が増加したものの、収益認識会計基準の影響や新プラン投入によるMVNOの料金改定の影響などから、前年同期に比べて50億円減少し、1,034億円となりました。
- 経常利益につきましては、経営効率化などによる諸経費の減や売上原価の減があったものの、購入電力料単価上昇などから、前年同期に比べて1億円減少し、212億円となりました。

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

9

<決算実績>

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減
売上高	746	888	+141
外販売上高	516	676	+160
経常利益※	60	89	+28
(再掲) 関電不動産開発※	(63)	(81)	(+17)

<増減説明>

売上高	関電不動産開発において、新型コロナウイルス感染拡大による賃料収入減少の影響があったものの、都市部を中心に住宅需要が堅調に推移したことによる住宅販売増により増収
外販売上高	
経常利益※	関電不動産開発における住宅販売増や、ホテル事業等におけるコスト削減などにより増益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

- 生活・ビジネスソリューション事業の業績について、ご説明いたします。
- 外販売上高につきましては、関電不動産開発において、新型コロナウイルス感染拡大による賃料収入減少の影響があったものの、都市部を中心に住宅需要が堅調に推移したことによる住宅販売増などから、前年同期に比べて160億円増加し、676億円となりました。
- 経常利益につきましては、関電不動産開発における住宅販売増や、ホテル事業等におけるコスト削減などから、前年同期に比べて28億円増加し、89億円となりました。

連結貸借対照表

10

(単位：億円)	2021/3末	2021/9末	増減	
資産	80,757	83,006	+2,248	設備投資による増 減価償却による減 +2,056 △1,460
負債	63,501	65,502	+2,000	有利子負債の増 +1,854
純資産	17,255	17,503	+248	四半期純利益* 配当金 [2020年度末 : 25円/株] +931 △223

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて2,248億円増加し、8兆3,006億円となりました。
- 負債につきましては、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて2,000億円増加し、6兆5,502億円となりました。
- 純資産につきましては、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を931億円計上したことなどから、前年度末に比べて248億円増加し、1兆7,503億円となりました。

2021年度 業績予想 (対前年度実績)

11

* 2021年4月28日公表 (7月30日据置) の業績予想・配当予想は変更していない。
 * 主要データ、費用への影響額は、2021年4月28日公表時のものを参考として掲載している。

<業績見直し>

<財務指標見直し>

(単位：億円)	2020実績	2021予想	増減	増減率		2020実績	2021予想
売上高	30,923	25,000	△5,923	△19.2%	FCF (億円)	△2,915	△1,100程度
営業利益	1,457	900	△557	△38.2%	自己資本比率 (%)	20.9	20程度
経常利益	1,538	1,000	△538	△35.0%	ROA (%)	2.2	1.5程度
当期純利益 ^{*1}	1,089	700	△389	△35.8%	(参考) ROE (%)	6.6	4.1程度

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

※2. 2021年度予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているが、2020年度実績は、当該基準適用前の数値である。

<主要データ>

<費用への影響額>

	2020実績	2021予想	増減	(単位：億円)	2020実績	2021予想	
総販売電力量 (億kWh) [*]	1,176	1,095	△81	原子力利用率：1%	25	23	
小売販売電力量	1,023	960	△63	出水率：1%	9	9	
電灯	340	315	△25	全日本原油CIF価格：1\$/b	36	22	
電力	683	646	△38	為替レート：1円/\$	38	30	
他社販売電力量	153	135	△18	上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。			
エリア需要 (億kWh)	1,317	1,344	+27	<2021年度配当予想>			
ガス販売量 (万t)	157	130	△27	1株当たりの配当金	中間	期末	年間
原子力利用率 (%)	28.0	50程度	+22.0程度		25円	25円	50円
出水率 (%)	96.5	100程度	+3.5程度				
全日本原油CIF価格 (\$/b)	43.4	60程度	+16.6程度				
為替レート (円/\$)	106	110程度	+4程度				

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

- 2021年度の業績予想・期末配当予想につきましては、4月28日公表 (7月30日据置) から変更しておりません。
- 今後の電力需要や為替・燃料価格の動向などの不確定要素はあるものの、引き続き、中期経営計画に掲げた諸改革に取り組み、利益水準の確保に努めます。

参考資料

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2020-2Q	2021-2Q	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	12,340 (11,835)	10,357 (9,507)	△1,983 (△2,327)	・小売販売電力量の減 △380 ・燃料費調整額による減 △190 ・再エネ賦課金の減 △1,321 （収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △1,382） ・小売販売単価減 △170
電灯電力料収入	9,457	7,398	△2,059	・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △827
他社販売電力料	576	1,253	+676	・受取配当金 +321
再エネ特措法交付金	881	—	△881	・火力燃料費 △63 ・原子燃料費 +44
その他	1,424	1,705	+281	・原子力利用率の上昇 △300 ・小売販売電力量の減 △160 ・出水率の上昇 △60 ・他社販売電力量の増 +110 ・為替・燃料価格の変動 +340
経常費用合計	11,165	9,016	△2,149	・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △827 （再エネ交付金相当額を関連費用から控除）
人件費	526	505	△20	・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △1,382
燃料費	1,713	1,694	△19	
原子力バックエンド費用	269	386	+116	
修繕費	351	316	△34	
公租公課	226	237	+11	
減価償却費	437	535	+97	
他社購入電力料	2,044	1,232	△811	
支払利息	106	97	△9	
再エネ特措法納付金	1,321	—	△1,321	
接続供給託送料	2,527	2,447	△79	
その他	1,639	1,561	△77	
経常利益 （営業利益再掲）	1,175 (782)	1,341 (612)	+165 (△170)	
濁水準備金引当又は取崩し	△4	—	+4	
法人税等	217	150	△66	
四半期純利益	962	1,190	+228	

個別収支比較表（関西電力送配電）

13

（単位：億円）	2020-2Q	2021-2Q	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	4,115 (4,093)	4,265 (4,138)	+150 (+45)	・数量差（エリア需要増） +29 ・単価差 △56 ・インバランス収益の増等 +96
託送収益	3,339	3,408	+69	
地帯間・他社販売電力料	331	563	+232	・再エネ買取電力の販売の増 +94 ・他エリアへの電力融通の増 +70
再エネ特措法交付金	258	—	△258	
その他	186	292	+106	・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △343
経常費用合計	3,811	4,061	+250	・受取配当金 +84
人件費	495	496	+0	
修繕費	497	491	△6	
公租公課	443	442	△1	
減価償却費	537	532	△4	
地帯間・他社購入電力料	879	1,138	+259	・需給調整に伴う費用の増 +299 ・再エネ買取費用の増 +189 ・収益認識会計基準の適用に伴う 会計処理の変更 △343 (再エネ交付金相当額を関連費用から控除)
支払利息	51	45	△6	
その他	905	914	+8	
経常利益 （営業利益再掲）	303 (335)	203 (124)	△100 (△210)	
法人税等	103	52	△50	
四半期純利益	200	151	△49	

小売販売電力量の状況

14

<2021年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
電 灯	27 (94.1)	23 (90.8)	19 (91.5)	23 (97.5)	29 (89.7)	25 (80.6)
電 力	53 (95.8)	51 (102.2)	55 (99.4)	61 (100.2)	62 (95.8)	61 (93.2)
小売販売電力量 ^{※2}	80 (95.2)	75 (98.3)	73 (97.3)	84 (99.4)	91 (93.7)	86 (89.3)

※ 1. () 内の数値は対前年同期比の%

<2021年度第2四半期実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2020-2Q	2021-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	161	146	△16	+1	△7	△5	△5
電 力	351	343	△9	+0	△4	△15	+10
小売販売電力量 ^{※2}	513	488	△24	+1	△11	△20	+5

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	15.5	20.0	23.9	27.9	28.1	24.8
前年差	+2.2	△0.8	△0.2	+1.9	△2.6	△1.0
平年差	+0.4	+0.3	+0.4	+0.2	△0.7	△0.2

<2021年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2020実績	2021予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	340	315	△25	+1	+1	△25	△3
電 力	683	646	△38	+0	△3	△66	+31
小売販売電力量 ^{※2}	1,023	960	△63	+1	△1	△90	+27

※ 2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

連結キャッシュ・フローの増減

15

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	
営業活動 C F	1,194	1,022	△171	税金等調整前四半期純利益の減 △277
投資活動 C F	△2,848	△ 2,546	+302	固定資産の取得による支出減 +153
(F C F)	(△1,653)	(△ 1,523)	(+130)	
財務活動 C F	1,498	1,555	+56	有利子負債の増加 +63 (2020-2Q : +1,753 → 2021-2Q : +1,816)

セグメント別業績見通し

16

* 2021年4月28日公表（7月30日据置）の業績予想（連結ベース）は変更していない。

* セグメント別の見通しは、2021年4月28日公表時のものを参考として掲載している。

(単位：億円)	2020実績		2021予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
エネルギー事業	23,586	341	18,180	10	△5,406	△331
送配電事業	3,864	683	3,280	500	△584	△183
情報通信事業	2,193	386	2,120	360	△73	△26
生活・ビジネスソリューション事業	1,279	165	1,420	90	+141	△75
合計	30,923	1,577	25,000	960	△5,923	△617
調整額	-	△38	-	40	-	+78
連結ベース	30,923	1,538	25,000	1,000	△5,923	△538

※ 1. セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度実績については、2Q末時点で改めて組み替えて試算し、表示している。

※ 2. 各事業の業績をより明確に開示するため、セグメント利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除いた経常利益に変更している。

有利子負債の状況（連結）

17

(単位：億円)	2021/3末	2021/9末	増減
社 債	12,840	13,540	+699 (+1,100、△400)
借 入 金	28,876	27,930	△945 (+3,438、△4,418)
長期借入金	27,405	26,438	△966 (+2,112、△3,102)
短期借入金	1,470	1,492	+21 (+1,325、△1,316)
C P	3,000	5,100	+2,100 (+4,700、△2,600)
有利子負債	44,716	46,570	+1,854
期末利率 (%)	0.49	0.42	△0.07

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

需給実績（送電端）

18

(単位：百万kWh)	2020-2Q	構成比	2021-2Q	構成比	増減
水力	8,188	18%	8,967	20%	+779
火力	25,264	56%	20,349	44%	△4,915
原子力	11,897	26%	16,411	36%	+4,514
新エネルギー	11	0%	13	0%	+2
自社計	45,359	100%	45,740	100%	+381
他社送受電計	9,622		6,578		△3,044
揚水発電所の揚水電力量	△1,455		△1,048		+406
合計	53,526		51,269		△2,257

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

19

<関西電力>

(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	増減説明
修繕費	351	316	△34	火力 △101 水力 △25 原子力 +92
減価償却費	437	535	+97	原子力 +106 火力 △13

<関西電力送配電>

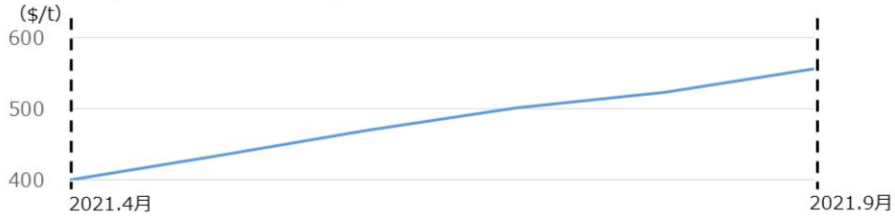
(単位：億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	増減説明
修繕費	497	491	△6	配電 △10 変電 +3
減価償却費	537	532	△4	送電 △11 変電 △2 配電 +4 業務 +3

燃料費調整制度のタイムラグ

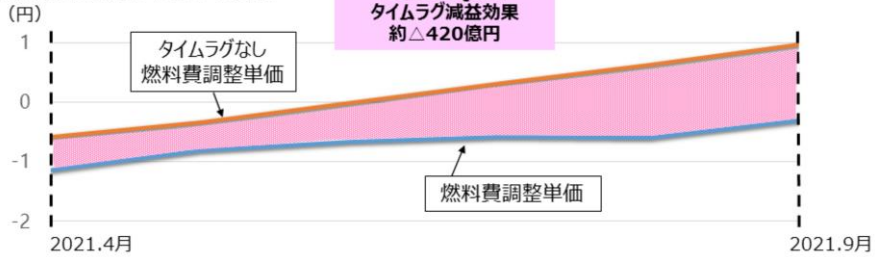
20

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



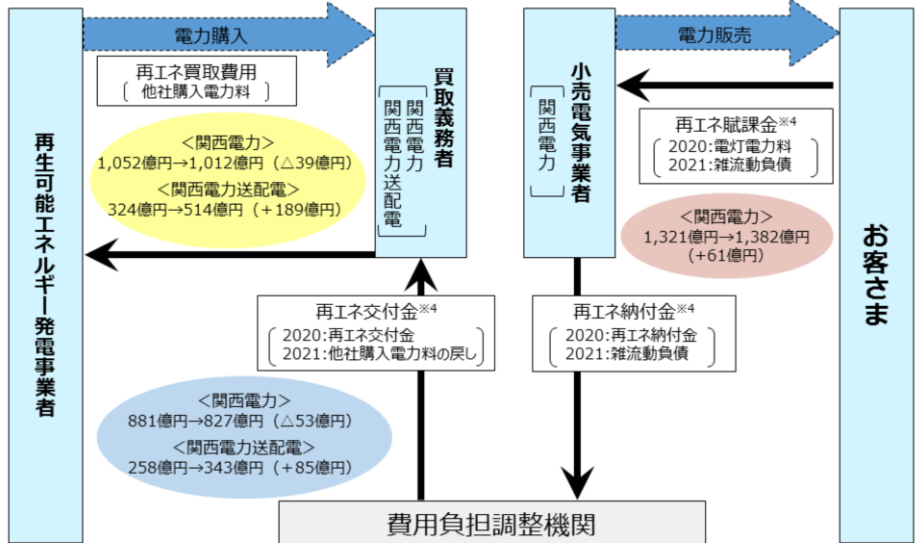
【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

21



※1. 金額は2020年度第2Q→2021年度第2Q (対前年同期比増減額)
 ※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用
 ※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。
 ※4. 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、会計処理が変更となっている。

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

22

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業	
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・越前エネライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでんEハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージエック ・堺LNG(株) ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・(株)Dshift ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ゲーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー河田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他 計45社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計8社	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計3社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計8社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアバス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリテーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・ゲキダンイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計33社
※ 2021年9月30日時点			計97社	

ガス事業の概要

23

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきた。
- 2021年度第2四半期の収支は前年同期より128億円減益となり、66億円の赤字となった。2021年度第2四半期の販売量は前年同期より5万t減少となり、62万tとなった。



2021年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2020-2Q	2021-2Q	増減	(万t)	2020-2Q	2021-2Q	増減
営業収益	575	534	△41	ガス販売量	67	62	△5
営業費用	514	600	+86				
営業損益	61	△66	△128				

※2021.9月末時点の関電ガス契約件数：約152万件

国際事業の概要

24

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組みとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る。
出資割合合計：約284.3万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約35%回収）

	プロジェクト名	運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) ^{※1}	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	台湾	名間(Ming Jian)水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光(Kuo Kuang)火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	ゼノ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社(E NW社)配電事業	2019/7参画	-	22.04	-
	フィリピン	ニュークラーキティ配電・小売事業	2019/11	-	9	-
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエーグ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーバリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
		アラヤルガイ陸上風力発電事業	2023予定	21.6	49	10.6
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	-
	英国・独国	ニコネット英独連系統事業	2026予定	-	18.3	-

※1 国際事業の投資額にかかる2021年9月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,063億円である。
※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

送配電事業の概要

25

○「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していく。

送配電領域

■ 安定供給の確保

・設備リスク評価に基づく、より合理的な更新計画の策定を実現し、設備投資に対する価値の最大化を目指すとともに、南海トラフ巨大地震等の未曾有の災害に備え、自然災害への対応力強化を図る。

■ ゼロカーボン化への対応

・新規再生可能エネルギー電源の早期かつ着実な連系に加え、蓄電池やE-Vを活用したVPPの構築等による系統制御技術の高度化などにより、ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化を進め、エネルギーのゼロカーボン化に貢献する。

■ コスト構造改革

・修繕費・経費の効率化に留まらず、需要減少等の環境変化を考慮した適切な設備投資レベルの実現や、取引先と協働での調達コスト低減等に取り組むことで、業界トップレベルのコスト構造の実現を目指す。



成長領域

・当社が保有する資産やデータなどの強みを活かし、社会的課題の解決と収益拡大を見据えた新たな事業創出に取り組む。
・国際事業では従来からの取組みに加え、投資事業の展開により、更なる収益拡大を目指す。
・関西電力送配電、かんでんエンジニアリング、関電サービスの送配電グループ各社がこれまで培ってきた強みを活かし、グループの企業価値向上を図る。

事業基盤領域

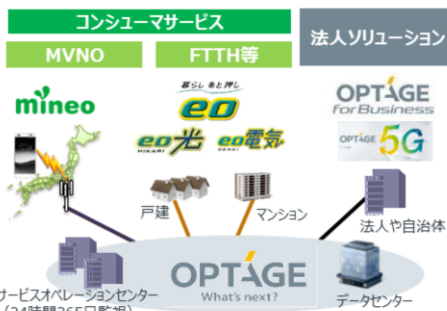
・ゆるぎない安全健康文化の構築、業務改善計画の確実な実行、抜本的な業務改革による生産性向上に取り組む。
・「お客さまの立場にたって行動する組織文化の浸透」「風通しの良い組織文化の醸成」「ホムモノの仕事を求め続ける組織文化の醸成」により、組織文化の変革を目指す。
・安全・安定・低廉な電気の供給やエネルギーのゼロカーボン化に向けた取組み等を通じて、地域社会の発展に貢献する。

情報通信事業の概要

26

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2025年度の経常利益450億円以上の達成を目指している。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2020 (実績)	2021-2Q (実績)	2021 (見直し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益*	386	212	360	350以上	450以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TVをセットで提供。**約170万契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



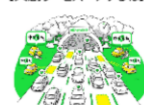
【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- 現在約**120万の契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始していることに加え、2021年2月1日からは新料金プラン「マイピタ」も提供しており、更なる獲得を目指す。
- 共創サービス「ゆるるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取組みを実施し**高いお客さま満足度**を得ている。

【共創サービス ゆるるね】



【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2020年11月格安SIMサービスの満足度調査」

生活・ビジネスソリューション事業の概要

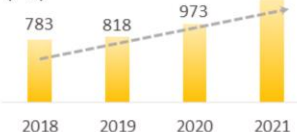
27

○ 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスクア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2025年度における経常利益300億円以上の達成を目指している。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市場変動に耐えるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績-計画〕
(戸数)



〔海外事業〕



泉州ビルファンドへの出資

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2020 (実績)	2021-2Q (実績)	2021 (見直し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益*	165	89	90	150以上	300以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

【主要なサービス】

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2020年度末契約数:約5.6万件)



金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



ヘルスクア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



- 当社は、地球温暖化問題への対応を重要な経営課題の1つに位置づけ、「低炭素のリーディングカンパニー」として、原子力や再生可能エネルギーを両輪に、環境負荷低減に努めるとともに、火力発電においては熱効率の維持・向上など、低炭素社会の実現に貢献してきた。
- その上で、国における2050年CO₂実質ゼロ宣言に見られるように、地球温暖化への社会的な要請が高まる中、さらなる地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進していく必要があると考え、当社グループは、2021年2月26日、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定した。

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」

【2050年に向けた宣言】

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「**ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー**」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、**発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロ**といたします。

さらに、**お客さまや社会のゼロカーボン化**に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

【関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱】

① デマンドサイドの
ゼロカーボン化

ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

- ・ ゼロカーボン電気メニューのラインナップ充実
 - ・ 分散型再生エネルギーと蓄電池を組み合わせたシステム提案
 - ・ 全部門におけるエネルギー消費機器の電化推進（ヒートポンプ技術活用等）
※家庭・業務部門はすべて電化
 - ・ 熱需要への対応などを必要とされるお客さまへの水素等の利活用推進
 - ・ ゼロカーボンに資するスマートシティの推進
- 等

② サプライサイドの
ゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。

- ・ 洋上風力をはじめとした再生エネルギーの最大限導入およびそれを可能にする送配電システムの高度化
 - ・ 安全最優先を前提とした原子力の稼働率の改善に向けた運用の高度化および次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※1等を視野に入れた新増設・リプレースの実現
 - ・ 火力のゼロカーボン燃料（水素・アンモニア等）を使用した発電への移行、CO2回収技術等の推進
- 等
- ※1.SMR：小型モジュール炉

③ 水素社会への
挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

- ・ 再生エネルギーおよび原子力の電気を活用した水素製造
 - ・ 原子力の熱を活用した水素製造
 - ・ 火力における発電用燃料としての水素の使用
 - ・ エネルギー事業者としての水素サプライチェーンの確立に向けた取組み
- 等

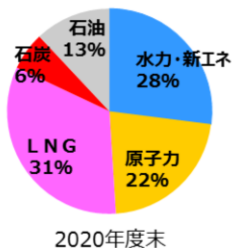
当社の電源構成（電源別需給実績）

30

- 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えている。
- 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指していく。

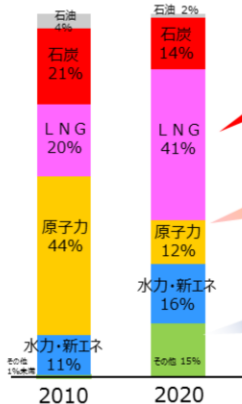
<発電設備容量比>

(自社発電設備のみ)



<電源別需給実績>

(他社受電分を含む)



火力

再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

原子力

安全最優先を前提として最大限活用

再エネ

多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

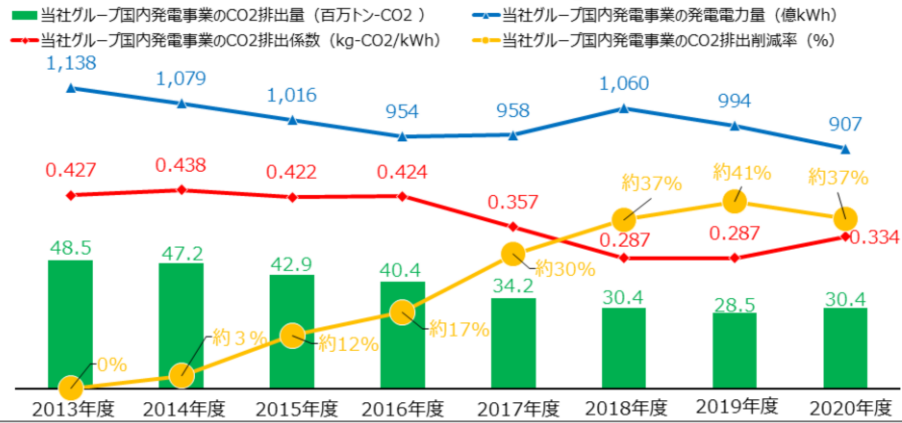
※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。
 ※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

地球温暖化問題、CO₂削減への対応

31

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減(2013年度比)するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる(半減目標年度を5年前倒し)。
- 2020年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で4割程度削減した。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

32

○当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献していく。

○国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約488.9万kW（2021年10月28日時点）

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件：約347.6万kW、取組中案件：約35.8万kW、合計：約383.4万kW（2021年10月28日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約9.9万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約335.3万kW
CO ₂ 排出削減量*	約2.4万t/年	約1.5万t/年	約1.6万t/年	約506万t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・堺石太陽光発電所 他	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・朝来H ¹ バイオ発電所	・長殿発電所（設備改良） 他
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 ・長崎県五島市沖 他	・福岡県苅田町H ¹ バイオ ・福島県いわき市H ¹ バイオ 他	・新坂上発電所 ・新打保発電所（仮称） 他
				

※ CO₂削減量は2020年度末時点での運開済電源規模をベースに、2019年度の全国平均係数0.445kg-CO₂/kWhより算定。


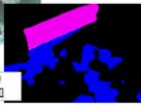


<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約37万kW、合計：約105.5万kW（2021年10月28日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約30.9万kW
CO ₂ 排出削減量	約50万t/年	約24万t/年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンタラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド） ・アピエータ事業（米国）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパーンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルグイ事業（フィンランド）
		

デジタル化の加速に向けた取組み

33

○デジタル化の加速に向けて、2019～21年の3ヵ年で700億円程度を投じることとしている。
 ○「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところである。

カテゴリ		具体的な案件	
生産性の 飛躍的向上 (約360件)	ビッグデータ・AI等 (約210件)	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電所におけるAIを活用した流水雷自動検知プログラムの開発 画像解析による河川入川者の自動判別システム AI/IoTを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS 石炭火力発電所の燃料運用最適化 AIを活用した停電情報自動応答システム など 	 <p>実際の映像</p>  <p>画像解析により 流水雷のみ検知</p>
	ドローン・ロボット等 (約30件)	<ul style="list-style-type: none"> ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ドローンを活用した水力発電所鉄管・導水路や火力発電所煙突の点検 火力発電所における自動巡視点検ロボット スマートグラスを活用した遠隔作業支援 など 	
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約120件)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客情報の転記作業の自動化 会計伝票の登録作業の自動化 お客さま契約内容受付・登録の自動化 など 	
新たな価値の創出 (約40件)		<ul style="list-style-type: none"> スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した家電制御サービス「はぴリモ+」 AI自動チューニング機能を搭載し、「省エネ」と「快適性」を両立した空調制御サービス「おまかSave-Air」 AIを活用したクラウド省エネ支援サービス「エナッジ2.0」 バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-ViPs」 など 	 <p>制御用コンピューターを取り付け</p> <p>自動制御で省エネ運転</p> <p>空調室外機</p> <p>空調の稼働状況を見える化</p> <p>直感的な操作で設定変更が可能</p>

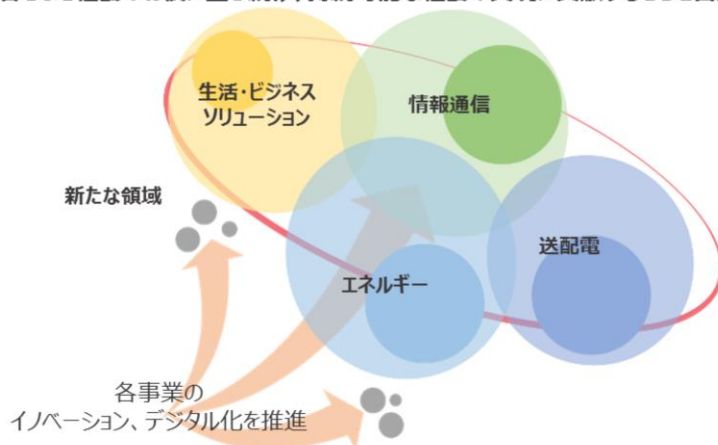
関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（1）

34

（1）関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据えその周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



（2）目指す姿の実現に向けた取組みの柱

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱

KX : Kanden Transformation

①

ゼロカーボンへの挑戦

EX : Energy Transformation

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

②

サービス・プロバイダーへの転換

VX: Value Transformation

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

③

強靱な企業体質への改革

BX: Business Transformation

コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）（3）

36

（3）財務目標

2021-23年度の3か年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います

2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3か年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
FCF	3か年平均 ▲500億円 未満	2,000億円 以上
2021-2025年度合計で黒字化		
自己資本比率	20% 以上	23% 以上
ROA（※）	3か年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

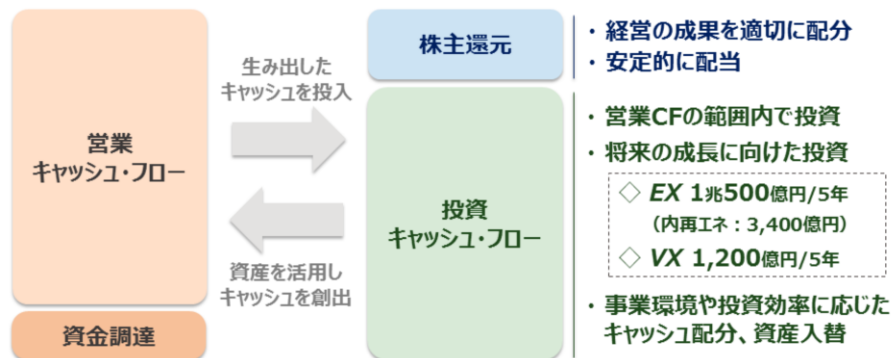
（※）ROA（総資産事業利益率）＝ 事業利益（経常利益＋支払利息）÷ 総資産（期首・期末平均）



（参考）上記目標を達成した場合のROE（自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本（期首・期末平均））は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

（4）キャッシュ配分の考え方と株主還元方針

キャッシュ配分の考え方



株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

決算関係データ集 (1)

38

<連結>													
項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2020-2Q累計	2021-2Q累計
P / L関係													
売上	億円	38,590	33,274	34,080	32,459	30,113	31,336	33,076	31,842	30,923	25,000	15,027	12,588
営業利益	億円	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,069	1,467	900	1,495	1,111
経常利益	億円	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,115	1,538	1,000	1,543	1,270
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	-	-	-	-	-	309	341	-	-	-	-
当期純利益 ^{*)}	億円	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,463	1,408	1,407	1,518	1,150	1,300	1,089	700	1,104	931
1株当たり当期純利益又は損失	円	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	145.55	122.02	78.40	123.62	104.36
<small>*) 当期純利益は株式会社株主の構成する当期純利益に相当する。</small>													
B / S関係													
総資産	億円	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573	76,127	80,757	-	77,583	83,006
総負債	億円	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,249	16,417	17,255	-	17,371	17,503
有利子負債/総負債	億円	42,102	43,946	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534	40,066	44,716	-	42,712	46,570
自己資本比率	%	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9	21.0	20.9	20.9%	21.9	20.6
投資的資産													
投資的資産	億円	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852	5,619	6,558	-	2,288	2,056
財務指標													
ROA (総資産乗率利益率)	%	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3	3.2	2.2	1.5%	-	-
営業CF	億円	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497	4,634	3,692	-	1,194	1,022
F C F	億円	▲ 2,679	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	▲ 2,915	▲ 1,100	▲ 1,653	▲ 1,523
株主還元指標													
配当金	億円	-	-	-	-	223	357	446	446	446	-	223	223
自己株式取得額	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当元金 ^{*)}	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本還元率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<small>*) 当年末の配当金額 + 翌年末の自己株式取得額</small>													
従業員数													
従業員数	人	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597	31,850	31,933	-	32,387	32,547

決算関係データ集 (2)

39

< 前期 (繰戻金あり) >

個別決算	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予定)	2020-2Q累計	2021-2Q累計
P/L関係													
売上高	億円	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	26,588	23,326		11,835	9,507
営業利益	億円	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,664	1,339	1,255	▲ 57		782	612
経常利益	億円	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,465	1,305	1,250	361		1,175	1,341
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
特別損失	億円	-	-	-	-	-	-	102	148	-		-	-
当期利益	億円	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	874	791	395		962	1,190
1株当たり当期利益又は損失	円	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	88.53	44.22		107.77	133.32
B/S関係													
総資産	億円	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045	67,478	66,584		66,231	70,995
総負債	億円	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750	10,011	10,175		10,830	10,454
有利子負債	億円	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821	38,701	42,689		40,530	44,544
自己資本比率	%	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	14.8	14.8		16.4	14.7
期末平均利率	%	1.36	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65	0.55	0.47		0.50	0.40
期中平均利率 (DA、繰上返済後)	%	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74	0.60	0.51		0.52	0.43
主要データ													
全日本送電ロス率	s/b	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8	43.4	60年度	36.5	70.3
有線ネットインターバンク	円/s	83	100	110	120	108	111	111	109	106	110年度	107	109
送電力利用率	%	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	48.4	28.0	50年度	43.3	59.8
出水率	%	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	98.6	96.5	100年度	99.9	113.9
費用への影響額													
全日本送電ロス率 (1s/b)	億円	79	96	106	98	68	54	49	43	36	22	14	12
有線ネットインターバンク (1円/s)	億円	134	130	122	66	55	48	50	43	38	30	16	17
送電力利用率 (1%) ¹⁾	億円	95	113	119	62	46	33	41	37	25	23	13	13
出水率 (1%)	億円	16	19	19	12	9	11	12	11	9	9	5	6
¹⁾ 2014年度以前の送電力利用率1%の影響額は、従来1.2号機発停時の発電電力量を基に算定。													
従業員数													
従業員数 ²⁾	人	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,864	18,141	8,770		8,912	8,784
²⁾ 常勤人員ベース。													

決算関係データ集 (3)

40

<個別 (関西電力)>											
個別決算 (百万円)											
P/L関係	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020-20累計	2021-20累計
経常収益合計	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	26,869	24,009	12,340	10,357
(売上高再帰)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(23,326)	(11,835)	(9,507)
電灯電力料収入	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	20,893	18,271	9,457	7,398
再エネ特措法交付金	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	1,779	1,494	881	-
その他	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	4,196	4,243	2,001	2,959
経常費用合計	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	25,619	23,647	11,165	9,016
人件費	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	2,074	1,038	526	505
燃料費	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	4,569	3,934	1,713	1,694
原子力バックエンド費用	577	528	429	376	322	599	898	835	437	269	386
修繕費	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	1,942	1,043	351	316
公租公課	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	1,392	448	226	237
減価償却費	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,876	927	437	535
購入電力料	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	4,541	3,897	2,044	1,232
支払利息	499	515	506	467	429	333	265	228	208	106	97
再エネ特措法交付金	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	2,895	2,635	1,321	-
その他	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	5,263	9,076	4,167	4,009
経常損益	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	361	1,175	1,341

* 2020年度以降の数値は送配電事業分社化後の数値。

決算関係データ集 (4)

毎時共電力 (小売、相乗機・自社計) (億kWh)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2020-20累計	2021-20累計
	-	-	-	-	-	1,225	1,327	1,225	1,176	1,095	596	589

*2020年度以降の数字は、関係電力にのみおおよそ同様の電力消費である。

小売共電力 (億kWh)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2020-20累計	2021-20累計
電灯	490	484	459	441	437	418	377	348	340	315	161	146
電力	927	921	886	835	778	735	802	782	683	646	351	343
計**	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,130	1,023	960	513	488

**四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

相乗機・自社共電力 (億kWh)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2020-20累計	2021-20累計
	23	24	33	31	30	73	149	95	153	135	64	101

*2020年度以降の数値は、総発電力にのみおおよそ同様の電力消費である。

【個別 (無負荷)】設備投資額 (億円)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2020-20累計	2021-20累計
電 源	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	2,459	3,311	-	1,028	560
送 電	404	366	403	410	404	445	529	539	-	-	-	-
変 電	343	331	361	345	356	328	294	282	-	-	-	-
配 電	289	254	260	283	245	243	295	336	-	-	-	-
その他	358	224	226	168	131	124	266	280	168	-	54	41
計	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	3,898	3,480	-	1,082	601
母子増給	378	228	290	164	143	530	582	553	602	-	81	70
電気事業計	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	4,451	4,082	-	1,164	672
加算費	1	-	2	7	45	9	30	20	23	-	8	17
総 計	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,472	4,106	-	1,173	690

*2020年度以降の数値は、総発電力にのみおおよそ同様の電力消費である。

【無負荷力送配電】設備投資額 (億円)	2020	2020-20累計	2021-20累計
送 電	550	248	231
変 電	296	124	118
配 電	269	131	125
その他	192	52	71
電気事業計	1,309	556	545
加算費	-	0	0
総 計	1,309	556	546

決算関係データ集 (5)

2016年度実績 () 内は構成比率

項目	2016	2017	2018	2019	2020
火力発電 (億kWh)	134 (14)	138 (15)	135 (13)	135 (14)	128 (14)
水力	66 (7)	19 (2)	12 (1)	2 (0)	17 (2)
LNG	619 (65)	527 (56)	496 (47)	478 (48)	497 (56)
石炭	131 (14)	131 (14)	105 (10)	102 (10)	100 (11)
計	815 (86)	678 (72)	612 (58)	579 (59)	614 (69)
原子力	▲ 4 (0)	128 (14)	301 (29)	287 (27)	133 (17)
新電力	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	948 (100)	945 (100)	1,048 (100)	982 (100)	896 (100)
当社の発電	349	298	213	228	197
送電電圧調整用電力	▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 26	▲ 22
合計	1,278	1,209	1,239	1,182	1,070

() 内は構成比率

項目	2020-20累計	2021-20累計
火力	82 (18)	90 (20)
水力	3 (1)	3 (1)
LNG	220 (49)	148 (32)
石炭	30 (7)	53 (12)
計	253 (56)	203 (44)
原子力	119 (25)	164 (36)
新電力	0 (0)	0 (0)
合計	454 (100)	457 (100)
当社の発電	96	68
送電電圧調整用電力	▲ 15	▲ 10
合計	539	513

* 自社について、2016年度以降は発電機を転載。
 * 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合があります。

(参考) 2015年度以前 () 内は構成比率

項目	2012	2013	2014	2015
火力発電 (億kWh)	130 (11)	133 (12)	130 (12)	148 (15)
水力	238 (20)	270 (23)	199 (18)	132 (15)
LNG	493 (43)	525 (46)	623 (57)	594 (57)
石炭	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)
計	869 (79)	922 (80)	982 (87)	865 (85)
原子力	152 (13)	93 (8)	6 (0)	8 (1)
新電力	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)
当社の発電	399	369	225	228
送電電圧調整用電力	▲ 50	▲ 29	▲ 28	▲ 13
合計	1,333	1,322	1,439	1,381

* 自社について、2015年度以降は発電機を転載。
 * 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合があります。
 * 送電電圧調整用電力については、送電電圧調整用発電機、当社の発電機、送電電圧調整用発電機の値。
 * 当社の発電機はPPS送電電圧調整機を含む。

2018年度実績 () 内は構成比率

項目	2018	2019	2020
火力	823 (24)	823 (27)	824 (27)
水力	747 (22)	379 (12)	279 (12)
LNG	1,018 (30)	1,018 (33)	886 (32)
石炭	180 (5)	180 (6)	180 (6)
計	1,944 (57)	1,577 (52)	1,457 (48)
原子力	658 (19)	658 (22)	658 (22)
新電力	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計	3,428 (100)	3,059 (100)	2,938 (100)

* 当年度実績は当社の発電機のみ。
 * 計は、2019年度以前送電電圧調整用電力の発電機を計上。
 * 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合があります。

(参考) 2017年度以前 () 内は構成比率

項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017
火力	892 (22)	892 (23)	894 (21)	897 (19)	897 (19)	897 (20)
水力	864 (21)	951 (20)	897 (20)	874 (19)	758 (17)	788 (18)
LNG	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
石炭	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)	512 (12)
計	2,146 (53)	2,224 (53)	2,376 (55)	2,399 (52)	2,368 (51)	2,355 (53)
原子力	1,033 (25)	1,033 (23)	1,018 (23)	966 (21)	966 (21)	931 (16)
新電力	7 (0)	25 (1)	49 (1)	275 (6)	408 (9)	468 (11)
合計	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,037 (100)	4,639 (100)	4,492 (100)

* 当年度実績は当社の発電機のみ。
 * 計は、2017年度以前送電電圧調整用電力の発電機を計上 (但し、2012～2014年度については、発電機出力に出力比率を乗じて算出した出力 (LS出力) で記載)。
 * 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合があります。

決算関係データ集 (6)

グループ事業の収支状況(単位: 億円)			セグメント別の収支状況(単位: 億円)			2020-2Q		2021-2Q	
		2019	2020		2020	2021 (序盤)	累計	累計	累計
ガス・その他エネルギー	外販売上	3,337	3,241	エネルギー	外販売上	23,586	18,180	11,939	9,244
	経常利益	450	529		経常利益	341	10	934	740
情報通信	外販売上	2,203	2,193	送配電	外販売上	3,864	3,280	1,487	1,633
	経常利益	341	386		経常利益	683	500	320	137
生活・ビジネスソリューション	外販売上	1,247	1,279	情報通信	外販売上	2,193	2,120	1,084	1,034
	経常利益	205	173		経常利益	386	360	213	212
(参考) 国際部門収支		▲ 252	31	生活・ビジネスソリューション	外販売上	1,279	1,420	516	676
					経常利益	165	90	60	89

** 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部変更している。

** セグメント区分等の変更に伴い、2020年度実績については、2Q末時点で仮の数字を記載して試算し、発表している。

2018年度以降

グループ事業の収支状況(単位: 億円)				
		2016	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外販売上	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外販売上	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外販売上	807	813	868
	経常利益	235	288	313

** 年度の前後は、原則、連結決算上の繰越利益剰余金の会社実情を単位で示した数値である。(持分投資会社の持分損益額を控除)

(参考) 国際部門収支 ▲ 10 ▲ 20 ▲ 267

** 2016年4月28日公表 | 2017年4月20日公表 | 2018年4月20日公表

ガス販売量 (万t) **	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020-2Q累計	2021-2Q累計
	88	86	74	72	71	97	121	139	157	67	62

** L N G換算 (取・L N G換算)

FTTHサービス (万件) **	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020/9月末	2021/9月末
	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	165.0	167.8	166.5	169.1

** サービス累計上の高層設置率を指す。2018年4月20日累計の値を記載

住宅分譲戸数 (戸数)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020-2Q累計	2021-2Q累計
	1,022	1,156	777	712	630	605	783	818	973	292	478

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e-mail: finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。